

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名	西部電気工業株式会社	上場取引所	東・福
コード番号	1937	URL	http://www.seibu-denki.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)熊本 敏彦	
問合せ先責任者	(役職名)取締役経営戦略部長	(氏名)猿渡 徳一	(TEL) 092-418-3111
四半期報告書提出予定日	平成29年8月7日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)
(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	10,819	16.5	127	—	235	—	98	—
29年3月期第1四半期	9,286	△5.8	△262	—	△164	—	△164	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 433百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △323百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	22.33	—
29年3月期第1四半期	△37.06	—

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	44,589	28,772	60.5
29年3月期	47,382	28,537	56.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 26,976百万円 29年3月期 26,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	60.00	—
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	25.00	—	65.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(予想)配当金の内訳 普通配当 75円00銭 記念配当 15円00銭(創立70周年記念配当)

※平成29年3月期第2四半期末配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の年間配当金は85円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	51,000	1.1	1,100	△0.2	1,300	△6.1	700	△12.8
								158.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	4,627,680株	29年3月期	4,627,680株
30年3月期1Q	200,582株	29年3月期	200,530株
30年3月期1Q	4,427,126株	29年3月期1Q	4,427,661株

※期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は予想と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）2ページ【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
3. 補足情報	P. 8
四半期連結受注高及び完成工事高の状況	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高はソリューション事業の増加により、118億6千5百万円（前年同期比5.5%増）となり、完成工事高は前期繰越工事の増加に加え、建築設備工事の増加による設備・環境事業が順調に推移したことにより108億1千9百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加等により、営業利益1億2千7百万円（前年同期は2億6千2百万円の営業損失）、経常利益2億3千5百万円（前年同期は1億6千4百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9千8百万円（前年同期は1億6千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

※当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「設備・環境事業」について、重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が21億6千5百万円増加、未成工事支出金が16億4百万円増加、投資有価証券が3億2千7百万円増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が70億7千7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ27億9千3百万円減少し、445億8千9百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等が9億6千3百万円減少、短期借入金が18億3千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ30億2千8百万円減少し、158億1千6百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどにより利益剰余金が9千万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が2億6千6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億3千5百万円増加し、287億7千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,200	6,366
受取手形・完成工事未収入金等	15,524	8,446
リース投資資産	1,742	1,770
有価証券	650	650
未成工事支出金	2,044	3,648
商品	354	420
材料貯蔵品	532	574
繰延税金資産	314	319
その他	510	534
貸倒引当金	△18	△15
流動資産合計	25,855	22,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,776	10,145
機械、運搬具及び工具器具備品	8,195	8,174
土地	7,589	7,589
建設仮勘定	259	55
減価償却累計額	△11,288	△11,392
有形固定資産合計	14,531	14,571
無形固定資産		
のれん	74	68
その他	768	763
無形固定資産合計	843	832
投資その他の資産		
投資有価証券	5,693	6,020
繰延税金資産	165	152
その他	471	481
貸倒引当金	△117	△123
投資損失引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	6,151	6,471
固定資産合計	21,526	21,875
資産合計	47,382	44,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,659	5,695
短期借入金	4,700	2,867
未払法人税等	419	118
未成工事受入金	408	446
賞与引当金	706	312
役員賞与引当金	10	1
工事損失引当金	19	20
その他	769	737
流動負債合計	13,693	10,198
固定負債		
長期借入金	1,348	1,631
繰延税金負債	1,355	1,471
役員退職慰労引当金	40	43
退職給付に係る負債	1,429	1,495
その他	978	975
固定負債合計	5,151	5,617
負債合計	18,844	15,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	21,765	21,675
自己株式	△496	△497
株主資本合計	24,828	24,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,171	2,437
退職給付に係る調整累計額	△240	△199
その他の包括利益累計額合計	1,931	2,238
非支配株主持分	1,777	1,796
純資産合計	28,537	28,772
負債純資産合計	47,382	44,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
完成工事高	9,286	10,819
完成工事原価	8,868	10,004
完成工事総利益	417	815
販売費及び一般管理費	679	688
営業利益又は営業損失(△)	△262	127
営業外収益		
受取配当金	69	77
受取地代家賃	19	18
その他	10	15
営業外収益合計	99	111
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	2	3
経常利益又は経常損失(△)	△164	235
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	2	1
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△168	236
法人税等	△19	110
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△148	126
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	27
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△164	98

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△148	126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△213	266
退職給付に係る調整額	38	40
その他の包括利益合計	△175	307
四半期包括利益	△323	433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△339	405
非支配株主に係る四半期包括利益	15	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 補足情報

四半期連結受注高及び完成工事高の状況

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
前期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	6,773	65.5	8,893	65.6
		ソリューション事業	837	8.1	1,177	8.7
		設備・環境事業	2,649	25.6	3,055	22.5
		計	10,261	99.2	13,127	96.8
		その他	85	0.8	429	3.2
		合計	10,346	100.0	13,556	100.0
当期受注高	報告セグメント	情報通信工事業	8,326	74.0	8,304	70.0
		ソリューション事業	1,122	10.0	1,709	14.4
		設備・環境事業	1,125	10.0	628	5.3
		計	10,574	94.0	10,642	89.7
		その他	674	6.0	1,223	10.3
		合計	11,249	100.0	11,865	100.0
完成工事高	報告セグメント	情報通信工事業	7,383	79.5	7,522	69.5
		ソリューション事業	836	9.0	916	8.5
		設備・環境事業	401	4.3	1,416	13.1
		計	8,622	92.8	9,854	91.1
		その他	664	7.2	965	8.9
		合計	9,286	100.0	10,819	100.0
次期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	7,716	62.7	9,676	66.3
		ソリューション事業	1,123	9.1	1,970	13.5
		設備・環境事業	3,373	27.4	2,267	15.5
		計	12,213	99.2	13,914	95.3
		その他	95	0.8	687	4.7
		合計	12,309	100.0	14,602	100.0

※当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「設備・環境事業」について、重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

※当第1四半期連結会計期間より、公栄設備工業株式会社を連結子会社化いたしました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間の前期繰越受注高から公栄設備工業株式会社を「その他」に含めております。